

株式会社 確認検査機構トラス ト 建築物省エネ法判定業務料金表

令和7年4月1日改定

一戸建ての住宅

(円) (税込み)

延床面積	構造	一般料金	併願申請がある場合
200㎡未満	木造	33,000	11,000
	S・RC造	44,000	16,500
200㎡～300㎡未満	木造	44,000	16,500
	S・RC造	55,000	22,000
300㎡以上		別途見積	

併願申請とは、設計住宅性能評価（省エネ基準（5-1:等級4以上、5-2:等級4以上））、長期使用構造等の確認、低炭素建築物新築等計画、BELS評価のいずれかがトラストへ申請される場合

共同住宅・長屋

(円) (税込み)

延床面積	一般料金	併願申請がある場合
200㎡未満	29,700 + M × 5,500	M × 5,500
200㎡～500㎡未満	35,200 + M × 5,500	M × 5,500
500㎡～1,000㎡未満	39,600 + M × 5,500	M × 5,500
1,000㎡～2,000㎡未満	45,100 + M × 5,500	M × 5,500
2,000㎡～4,000㎡未満	49,500 + M × 5,500	M × 5,500
4,000㎡～7,000㎡未満	69,300 + M × 5,500	M × 5,500
7,000㎡～10,000㎡未満	138,600 + M × 5,500	M × 5,500
10,000㎡～30,000㎡未満	247,500 + M × 5,500	M × 5,500
30,000㎡以上	別途見積	

※ M : 評価を行う住戸数

- ・共同住宅・長屋で木造以外（S造、RC造）の場合の判定料金は表-2の1.5倍とする。
- ・併願申請とは、設計住宅性能評価（省エネ基準（5-1:等級4以上、5-2:等級4以上））がトラストへ申請される場合

非住宅

・当社への建築確認の併願申請がある建築物の省エネ適合性判定審査判定料金です。

(円) (税込み)

延床面積	標準入力法			モデル建物法		
	用途			用途		
	ホテル等、 病院等、 集会所等、 学校等	事務所等、 百貨店等、 飲食店等	工場・倉庫 等	ホテル等、 病院等、 集会所等、 学校等	事務所等、 百貨店等、 飲食店等	工場・倉庫 等
100㎡未満	172,700	129,800	104,500	99,000	66,000	49,500
100㎡～300㎡未満	209,000	156,200	125,400	118,800	79,200	59,400
300㎡～500㎡未満	228,800	170,500	137,500	129,800	86,900	64,900
500㎡～1,000㎡未満	286,000	194,700	160,600	161,700	97,900	77,000
1,000㎡～2,000㎡未満	343,200	228,800	183,700	194,700	121,000	86,900
2,000㎡～3,000㎡未満	400,400	352,000	264,000	216,700	198,000	132,000
3,000㎡～4,000㎡未満	457,600	396,000	275,000	248,600	209,000	143,000
4,000㎡～5,000㎡未満	514,800	440,000	297,000	281,600	220,000	154,000
5,000㎡～10,000㎡未満	596,200	528,000	330,000	325,600	264,000	176,000
10,000㎡～20,000㎡未満	687,500	594,000	440,000	379,500	297,000	220,000
20,000㎡～50,000㎡未満	800,800	726,000	528,000	433,400	363,000	264,000
50,000㎡以上	別途見積					

備 考

1. 複数の用途が混合建築物は、各々の料金の合計とします。
2. 敷地内に複数の建築物がある場合は、適合義務対象建築物ごとに適合判定通知書が必要になり、各建築物ごとに判定料金を徴収いたします。
3. 省エネ適合判定を単独申請する場合（他機関で建築確認を申請）は、別表3の判定料金の1.5倍を判定料金とします。
4. 軽微変更該当証明書及び計画変更に関わる省エネ適合判定審査の判定料金は、当初建築物の適合判定対象面積の1/2が判定料金の算定面積になります。ただし、計算方法を変更する場合（モデル建物法から標準入力法、標準入力法からモデル建物法への変更など）は、これに係る料金は表-3の変更後の計算方法の欄の料金とします。
5. 複合建築物（住宅部分と非住宅部分を有する建築物）の場合は、非住宅部分の面積で判定料金を算定します。
6. 適合判定通知書の再発行手数料は、5,500円（税込）とします。
7. 上記以外の内容については、別途協議をさせていただきます。